



福田心平
広島維新の会



氷河期世代の社会参加支援を

問 「8050問題」は喫緊の課題であり、ひきこもり当事者への訪問支援体制の構築等、段階的な社会参加支援が重要。本市は当事者に対して今までのような支援に取り組み、今後どのように取り組みを進めるのか。

答 本市では、就職氷河期世代を含めた多世代を対象に、各区の地域支え合い課や広島ひきこもり相談支援センターにおいて、医療機関、ハローワーク等と連携を図りながら相談支援を行っている。今後、ひきこもりの方の生活環境や抱えている困り事などに関する全体的な実態調査を秋ごろまでに実施し、包括的な支援に取り組むための検討を行いたい。

孤独・孤立対策の強化を！

問 本市でも5年で2倍も無縁遺骨が増加している。「無縁死」や「孤独死」、「孤立死」を未然に防ぐために、地域での支え合いが大切だが、地域コミュニティが希薄化する中で、本市は地域でどのような取り組みを行っているのか。

答 本市では、地域団体が連携し、一人暮らしの高齢者を定期的に訪問し声掛けを行うなど、地域での見守り活動等を通じて、気掛かりな兆候のある世帯の把握に努めている。さらに、社会参加のきっかけになるよう、高齢者が気軽に参加し交流できる居場所の充実を図り、参加支援を行っている。引き続き、人と人の「つながり」を実感できる地域共生社会の実現に取り組んでいく。



吉田いつこ
無党派クラブ



慢性透析患者への緩和ケア

問 慢性透析患者への緩和ケアは全国的に進んでいない。透析患者が終末期を迎えた時、最期の時間を穏やかに過ごせるよう、緩和ケアチームがある広島市民病院では今後どのように取り組んでいくのか。

答 広島市民病院では、緩和ケアチームが患者やその家族の困り事や希望をしっかりと傾聴しながら、治療に加え、療養場所の検討や調整、最期の時間を穏やかに過ごすための支援などを行っており、今後の動向等を注視しながら、末期透析患者に必要な医療や緩和ケアを引き続きしっかりと提供していくと聞いている。

男性家族介護者の支援を！

問 家族介護者の3人に1人が男性で、その6割以上が孤立している。男性家族介護者が孤立しない、「介護の社会化」をさらに推し進めるため、介護保険制度の周知を介護に直面する前にさまざまな場面で行うべきと考えられているのか。

答 65歳以上に交付する「保険料のお知らせ」に同封のチラシや介護予防教室で制度等の紹介を行っており、40歳から64歳の医療保険加入者に対しては、医療保険者を通じて制度の周知を図っている。また、高齢者の見守り・支え合い活動の中で、支援が必要な人を発見した際に介護サービスの利用へつなげており、引き続き制度の周知とサービス利用への支援に取り組むたい。



川口茂博
自民党・市民クラブ



各区の権限強化

問 区の実情に応じ、区長の裁量で自由に執行できる予算が必要と考えるがどうか。

答 地域のニーズを把握し、区の課題に的確に対応していくことは大変重要であるが、区長の裁量で自由に執行できる予算措置は、現行法上認められていない。区の地域特性を生かしたまちづくり推進のための予算や、区の突発的な事案に対応するための予算を有効に活用しながら、区の実情を踏まえた施策を展開できるように必要な予算の確保に努めたい。

平和宣言の考え方

問 平和宣言に関する基本的な考え方は。また、2025年、被爆80年の節目の平和宣言では特に何を訴えたいのか。

答 平和を願う広島市民の意思を全世界に宣揚するために、昭和22年第1回平和祭で初めて読み上げられた平和宣言。その経緯や、広島平和記念都市建設法第6条を踏まえ、歴代の市長はそれぞれの思いを込めて平和宣言を行っている。令和7年は、混迷を極める国際社会の中で、今こそ核兵器廃絶という理想に向けた取り組みを共に進めていかなければならないということを、とりわけ未来を担う若い世代に対し、強く訴え掛け、主体的な取り組みを促す平和宣言としたい。



丸山幸一郎
市民連合・市民の声



ケアマネジャーの確保

問 法定研修費用の負担軽減を実施してはどうか。また、ケアマネジャーの本来業務の遂行に支障が生じないように、リーフレットを作成するなどして、ケアマネジャーが担うべき業務の範囲の周知を図ってはどうか。

答 法定研修は県が実施しており、本市としては、受講料の負担軽減が図られるよう、県へ働き掛けていきたい。また、ケアマネジャーが行うサービスの内容は、利用開始の際に文書で説明を行うことが定められているが、業務範囲について丁寧な説明をすることに加え、本市としてどのような支援が可能か検討したい。

こどもの相談窓口強化

問 なかなか相談に踏み切れないこどもたちが覚悟を持って出したSOSを確実に受け止め、こどもたちの命や心を守るためにも、24時間体制で早いレスポンス対応ができる体制を整備する必要があると思うが、現在の検討状況はどうなっているのか。

答 青少年総合相談センターや児童相談所では、24時間365日、電話で相談を受け付ける体制を整えている。また、平日の正午から午後10時までSNSチャットでの相談に児童相談所が対応しており、SNSを活用した相談支援充実のため、他都市における24時間体制のSNS相談導入事例を参考に、費用対効果などを検討している。



碓氷芳雄
公明党



教職員の業務負担軽減を

問 スクールサポートスタッフの配置は、教職員の業務負担軽減等にもどのような効果をもたらしていると考えるか。また今後さらに配置を拡充すべきだと思うがどうか。

答 スクールサポートスタッフは、教員の業務を直接補助するため、教員一人一人が負担軽減を実感しやすい。アンケート調査でも、負担軽減や児童生徒への指導等が充実したとの回答を得たほか、学校現場等からも拡充の要望を受けている。引き続き、国に対し一層の財政措置を講じるよう要望を行いながら、スクールサポートスタッフのさらなる配置拡充に努めたい。

市民生活を支える警備業務

問 警備業務では、警備員が有給休暇を取得する際に代替要員の確保が必須であるなど、二重の人手確保の負担が生じる現状があるが、本市の認識と対応はどうか。

答 安全・安心な市民生活を支える警備業務の適正な履行に当たっては、代替要員の確保は必要不可欠なものと認識している。一方、警備業務に今後継続して応札してもらえ環境づくりは重要と認識しており、従事者の適切な労働条件の確保等に役立つよう、労働単価の見直しをはじめ、ダビング受注の排除など入札・契約制度の改善に不断に取り組んでいきたい。



藤本聡志
日本共産党



平和記念式典の在り方

問 式典は令和6年から平和記念公園全体を封鎖して参列者の規制も行っている。今後は、公園北側の区域は封鎖せず、公園を訪れた被爆者や人々が、自由に思い思いの方法で、慰霊できる場所として開放すべきではないか。

答 平和記念式典は、厳粛な雰囲気の中で行うことが平和推進基本条例に明記されていることから、同条例を踏まえつつ実施していく必要がある。厳粛な雰囲気の中で、円滑な式典が挙行できる環境確保のための所要の規制は不可欠で、表現の自由を制限しようとするものではない。

エアコン設置に補助を

問 市内の生活保護利用世帯でエアコン未設置の世帯は、令和6年8月時点で365世帯。酷暑と物価高騰への対応で、本市として住民税非課税世帯も含めて、エアコン購入費と設置費、電気代を補助すべきではないか。

答 生活保護制度では、エアコン等は保護費で計画的に購入することが原則だが、一定の要件を満たせば購入費用を支給できる。また、社会福祉協議会の生活福祉資金貸付制度もあるため、本市独自の購入・設置費の補助は考えていない。全国的な物価高騰に対しては、これまでも国において支援策が実施されており、電気代補助についても、国が必要な施策を行うべきと考えている。



沖本高博
自民党・市民クラブ



官民連携で魅力ある建築物を

問 民間活力を活用した都心部の賑わいづくりを進めるにあたり、景観に与える影響を鑑みて、都心部の魅力向上に役立つ建築物へと誘導していく必要があると思うがどうか。

答 広島商工会議所ビルや北側に隣接する民間ビル、青少年センターなどの一体の区域について、将来的に水と緑を生かしたくつろぎの空間として整備することを見据えている。事業の推進に当たって、建築物のデザインが都市の魅力づくりに大きく寄与することを踏まえ、民間活力を活用するケースにおいても、提案審査において建築物デザインが評価されるよう事業課と調整を行うなど、都心部の価値向上に役立つ魅力的な建築物が増えるよう取り組んでいく。

広島駅周辺の大規模整備事業

問 広島駅から新幹線口西交差点に向けてペDESTリアンデッキでつなぐことにより、歩行者はデッキ上に、車両は地上部に分離され、安全性の確保、渋滞緩和につながると思うがどうか。

答 広島駅周辺地区の回遊性や一体性の強化を図るなどを目的として、2階レベルの歩行空間を基本としたペDESTリアンデッキの整備に取り組んでいる。議員提案の整備については、令和7年度実施する交通解析の結果も踏まえつつ、引き続き民間事業者等と調整を図りながら検討を進めていきたい。